



レーガンのバウチャー実験提案 米上院否決  
「危機に立つ国家」

- ・ 1990 ミルウォーキー・バウチャー 開始
- ・ 1992 ブッシュ (パパ) 「子どもたちのためのG I ビル法案」
- ・ 1993 カリフォルニア州民投票 174号 否決  
議会で挫折
- ・ 1995 クリーブランド・バウチャー 開始
- ・ 1999 フロリダ低学力バウチャー 開始
- ・ 2000 カリフォルニア州民投票 38号  
ミシガン同 1号 ともに否決
- ・ 2002・6・27 米連邦最高裁 合憲判決
- ・ 2002・9 フロリダ障害児バウチャー 本格化
- ・ 2004・9 首都ワシントン・バウチャー 開始

- \* 全面バウチャー、いまだ実現せず
- \* 部分バウチャー 制度化
  - ・ 貧困
  - ・ 低学力
  - ・ 障害児

(3) バウチャーのデザイン  
クーンズ&シュガーマン構想(1992) *Scholarships for Children*

- ・ 2段階 第I 低所得層(下位20%)の私学転向を可能とする  
公立間 学区外転向へ道(空席開放の義務)

第II スカラーシップ校の創設 公立・私立

\*教育内容をはじめ規制をドラマチックに緩和  
公的なスカラーシップ校の設立主体

- ・ 学区(市町村区)
- ・ 都市
- ・ 郡
- ・ 公立大学・コミュニティーカレッジ

例 ワークサイト校(デイケア発展型)、ラボ校  
コーディネート校……………

私立は民間セクターで

- ・ 営利校OK

- \* スカラーシップ校は低所得層(20%)のために  
定員の20%を用意
- \* スカラーシップ校にバウチャー外学費徴収の権利を付与  
←低所得層にはオフセットの措置
- \* 情報公開
- \* バウチャー受け取り資格の停止  
→ 州政府に立証責任
- \* 創設 意図の宣言でOK

- ・ スカラーシップ校化を強制せず

私立がスカラーシップ校化しなくともバウチャー生徒の受け入れ可能

- ・ ホームスクーリングにも手充て

ただし 減額

- ・ 主にスタンド・パッド学区対策 空きスペースのレンタル  
空席の他学区生開放

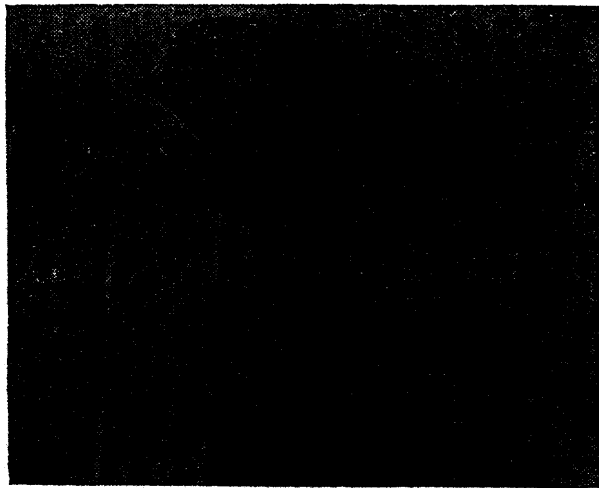
- ・ バウチャーのファイナンス

全体として 州・ローカル教育費の90%でまかなう

10%削減

同一環境(条件)同一

学年で格差も(たとえば高校生と小学生間の格差)



「チヨイス」のボンステール事務局長（右）とPRAASのゴンザレス事務局長。

### 教育バウチャー

翌日午前十時、PRAASの事務所を再訪した。ゴンザレスさんと話を始めて間もなく、背が高く、ハンサムな白人の男性がやってきた。

カリフォルニアで教育バウチャー制度化の運動を続けている市民団体「選択による教育」（略称「チヨイス」）の事務局

長、アラン・ボンステールさん（二九）だった。

背が低くて、人なつこいゴンザレスさんとは、まるで対照的なボンステールさん。最初にゴンザレスさんとの用事を済ませてから、インタビューに応じてくれることになった。

二人の会話に聞き耳を立てたら、やっぱり話題は教育バウチャー。州民投票にかける、かけないの話をしているらしい。二人のやりとりを聞いているうち、「教育バウチャー」という耳なれない言葉が、だんだん身近に感じられるようになった。

「エデュケーション・バウチャー」——。「教育証書」をはじめいろんな訳語があるのだ

が、とりあえず「学校利用券」と訳しておく。理由は、これが一番わかりやすいと思われるからだ。

しかし、訳はあくまで訳。筆者としては「バウチャー」という言葉の耳慣れないところに固執したい。いつの日か、この日本でも、それがそのまま人々の口の端にのぼることを期待したいからだ。その意味でも、カリフォルニアの教育バウチャー計画は、もっともっと紹介されなければならないと思う。

前置きはいい加減にして、「教育バウチャー」の中身に入ることにしよう。とにかく、この「教育バウチャー」が万一、カリフォルニアの州民投票で制度化されたら、既存の学校教育制度が根本からくつがえされてしまう。それほど威力を持つ「教育バウチャー」とは何か？

まるで学校革命の起爆剤のような役割を負わせられた「教育バウチャー」だが、一口に言ってしまうと、州政府に発行させる金券のことだ。「教育切符」を州当局に発行させると言ったら、あるいは、よりわかりがいいかもしれない。もっとも、州発行の金券といっても、元をただせば州民の納めた税金なのだが。

さて、その「教育バウチャー」だが、義務教育の学齢の子どもを持つ親全員に、子ども一人につき一枚、手渡される。子どもが二人いる家庭にはもちろん二枚だ。

「教育バウチャー」の額面は、どの子どもに対しても同じ。それさえ一枚あれば、一年間、希望の学校で勉強できる。つまり、「教育バウチャー」とは、子どもたち一人ひとりが、学校で勉

強することができる「権利」であるわけだ。

州当局から親元へ、「教育バウチャー」が送られてくるのは、新学期前。この金券を手にして親と子は、さて、どの学校に通うか、いろいろ考えるわけだ。

学校選びが終わったら、次に子どもをその学校に登録し、学校側に「教育バウチャー」を手渡す。親の側がするのはそれだけで、あとは学校側の問題。

「教育バウチャー」を受け取った学校側は、それを現金化し、教師の給与など学校の運営費に充て、その子の教育に責任を持つのである。ただ、それだけのことだ。複雑な仕組みのものかと思ったら、そうでもない。

が、そのもたらすものは大きい。「チョイス」の説くところに耳を傾けよう。

第一に、「教育バウチャー」制度によって、親と子が学校を自由に選べるようになる。なにしろ、バウチャー一枚あれば、一年間の教育費が完全に保障されるのだから、「安上がりな地元の公立学校に」などと考えなくて済む、他人（つまり、教育委員会の行政官僚）に、「私立学校に行く金がないなら、どこそこの公立学校に入れ」とか、言われずに済むのである。

非営利（ノン・プロフィット）のフリースクールなどを除けば、アメリカの私立学校（プライベート・スクール）は授業料がべらぼうに高く、白人中産階級以上の連中でなければ、子弟をやることなど、とても無理なのだ。

第二に、学校自身も、「いい学校」にならないと、生徒が、つまり「教育バウチャー」という

金券が集まらなくなり、下手をすると閉校のピンチに追い込まれかねないから、真剣に教育内容を高めるようになる。

つまり、どうせ公立学校、落ちこぼれが出ようが関係ない、といった親方日の丸(?)的発想では、もうやっていけなくなるのだ。既存の学校教育制度の上でアクラをかき、文部省が決めた過密なスケジュールを消化しなくちゃならないんだから、落ちこぼれが出ても仕方ありません、などと開き直ることもできなくなる。

「教育バウチャー」制度の下、いわば原点に帰った形で、子どもたちを教え育てる「学校」が再生するわけだ。

その場合、既存の公立学校はどうなるのか。「チョイス」のバウチャー計画では、公立学校は総て「独立学校（インデペンデント・スクール）」となり、私立学校、フリースクールと同様に、自分自身で独自の教育法を考えることになっている。教育委員会のくびきを離れ、教師たちが自由に、手づくりの学校を生み出していくわけだ。

やる気のある教師にとっては、願ってもないことだろう。逆に、デモシカ的三無主義(?)の教師にとっては、こんな切ないことはないかもしれない。しかし、そうした教師たちのやる気のなさがどこから出てきたかを考えるならば、バウチャー革命によって、そうした教師たちの意識にも根本的な変化が起こり、案外、とても有能な教師へと変身するかもしれないのだ。

メリットの三つ目は、フリースクールなど親と教師らの情熱で細々とやっている私立学校の財

政が、ぐんと楽になることだ。

裕福でない親が我が子をフリースクールにやることは、ある意味でとても不公平なことだ。つまり、税金を払って一方で公立学校制度を支えているのに、なけなしの懐から、さらにフリースクールの授業料を出さなければならない。この不合理は、我が子を公立学校にやれず、着る物も食べる物も切り詰めて高い私立に通わせている日本の親たちにも共通することだろう。しかし、バウチャー制度が出来れば、そうした教育費の“二重払い”をしなくて済むのだ。

ところで、お金持ちの子弟を相手にした私立学校は、バウチャー制度の下でどうなるのだろうか。新しい制度の中に、いや応なしに組み込まれるのか。「教育バウチャー」を手にした子どもたちによって、お坊っちゃん、お嬢さんたちの私立学校は占領されてしまうのか。

この点に関する「チョイス」の考え方は、柔軟だ。要するに、「仲間に入りたくないのなら、別にいいよ」というのである。授業料をべらぼうに取って、「うちがいい学校だからいい生徒が集まる」とぶんぞり返っているところには、「どうぞ、ご勝手に」という態度なのである。バウチャー計画に賛成するところだけに仲間になってもらおうというスタイルだ。

「チョイス」では、一緒になっていこうと参加の申し出をしてくる私立学校を、「ファミリー・チョイス・スクール」と呼ぼう、と提唱している。強いて訳せば、『親の選択がまぐ学校』ということになるだろう。

「チョイス」の予想では、そうした「ファミリー・チョイス・スクール」は多岐にわたるであ

らう、というのである。親の考えの多様さに対応して、その分だけ、いろんな種類の学校が生まれるだろう、という予測だ。

第四は、税金のむだづかいをなくし、少ないお金でよりよい教育が可能になることだ。カリフォルニアでは教育への支出が年々増加し、一九八〇年現在、生徒一人に対し年間二千五百ドルが支出されている。これは一九六四年と比べ、実質、つまり貨幣価値の目減り分を考慮に入れても一・五倍の額だ。しかし、それだけの支出増にもかかわらず、校内暴力やバンダリズム（学校破壊）、低学力、怠学など、公立学校の荒廃は深まるばかり。

逆に、私立学校の費用は平均でその二分の一。それでいて非行、落ちこぼれがほとんどないのだ。ここで言う私立学校には、お金持ちの子弟のための学校が含まれているから、フリースクールだけでいえば、もっともっと安上がりになっているはずである。

しかし、それにしてもどうして、公立学校の方が金がかかるのだろうか。

「チョイス」では、それだけ余計な金があるのは、公教育に“寄生”している官僚機構のせいだ、と見る。

バウチャー制度を導入すれば、公立学校は皆、「独立校」として、ひとりで自律的に動き出すから、全体を統括、調整するしか能のない(?)官僚制など不必要になる、というのだ。

それはなにも、税金の節約という面に限らない。「チョイス」では、教育の改善を阻んでいる最大のガンは、この官僚機構だと考えている。この官僚制さえ必要最少限に抑えれば、教育改革

はさらに進むだろうし、その分の人件費などを他へ回せる。一挙兩得とはこのことだろうと。

## パウチャーの理論

以上、「教育パウチャー」の四つのメリットを、「チョイス」のボンステール事務局長の話に沿って概観したが、「チョイス」はあくまで市民の運動体、理論をもてあそんでいるわけではない。カリフォルニアの地に、パウチャーを根づかせようと現実的な運動を続けている。州民投票で制度化しようと、地道に活動しているのだ。

「チョイス」は、サンフランシスコに本部を置く市民団体である。カリフォルニア州内に会員が四千人。私立学校、フリースタールの教師、父母、学生など、メンバーはさまざまだ。

「チョイス」の指導者は、ジョン・E・クーンズ教授。カリフォルニア大学バークレー校のポルトホール・ロー・スクールの先生だ。法律学者なのである。同僚のステファン・D・シュガーマン教授とともに、ここ十五年来、公教育と市民的権利の問題を追及している。象牙の塔にこもり六法全書をいじくり回しているだけの法律家——そんな、学者がいたらの話だが——と異なり、はなはだ活動的なのだ。

SFCSS (サンタフェ・コミュニティ・スクール)のエド・ネーゲルさんを思い出していただく。あのエドおじさんがやっている裁判支援センター・NALSASの、クーンズ教授は相

談役でもある。

このクーンズ教授とシュガーマン教授が、コンビを組んで「チョイス」をリードしているのである。理論的なバックボーンが一本、両教授によって通されているのだ。

クーンズ教授の「講義」を聴いてみることにしよう。

バットおじさんが議長を務めるNCACS (全米フリースクール連合)の機関紙『ナショナル・コアリション・ニュース』に寄せた「公立学校の教育独占」という文章からの抜き書きである。

「税金によって運営されている学校は、自分たちのことを『パブリック』(公共のための)と呼んでいます。たしかに、そのレッテルは民主主義にのっとったような感じなのですが、現実はそのではありません。もしもあなたが、子どもを望ましい公立学校(パブリック・スクール)に通わせたいなら、その学区のその学校の近くに、うまい具合に住んでいないといけません。その上、その公立校が名の知れたところなら、その校下は民度の高い地区でしょうから、そこに家を買って移り住むなど、よほどお金持ちでないと、できないことなのです。『なんだ、それなら、公立学校と言ったって、ひとにぎりのエリートだけが満足できるもの、いっそのこと、プライベート(個人のための)と呼んだ方がまだ』と、考えたくもなるでしょう」

「これに対して、私立(プライベート)と呼ばれている学校は、公立校のように学区というものがありませんから、子どもたちはどこからでも通って行けるのです。もちろん、私立学校です

から、授業料を徴収しないと、生きて行けません。しかし、その大半が公立学校の半分の経費でやってくることができ、おまけに低所得層の子どもたちの多くに、奨学金を出してさえいるのです。そればかりが、授業料をさらに下げようと努力さえしているのです。よく、私立学校にどうしてそんなに貧しい子がいるのが不思議がられるのですが、これで理由がおわかりだろうと思います。例を一つ挙げてみましょう。カリフォルニアにはローマ・カトリックの学校があるのですが、チカノや黒人など、いわゆるマイノリティー（少教派）の子どもを、どの公立学校よりも多く受け入れているのです。ですから、私立学校こそ、パブリック（公共のための）と呼ばれるべきなのです」

「しかし、私立学校はとても希望者の全員を受け入れることができません。貧しい子に奨学金を手えるといっても、ごく一部に対してだけです。それ故、ほとんどの家庭は、個々の事情などサラサラ考えない法律のシステムによってあてがわれた公立学校に我が子を通わせるほか選択の余地がないのです。このようにして今の体制は、結局、貧富によって子どもたちをクラス分けしているのです。マルクス主義者なら、こう言うかもしれません。『それは偶然のことではない』と。しかし、私はたまたまそうなっていると考えています。今の学校教育制度は、最初から悪意を含んだものではないと思います。そうではなくて、単に不合理に陥っているだけなのです」

「明らかに、親によって自分が通うべき学校を選んでもらった子どもたちは、とてもうまくやっています。勉強をきちんとするし、勉強を楽しんでいる。このことは、親の所得の多い少ない

に関係ありません。スラム街にある私立学校であっても、しっかり勉強した子どもをどんどん送り出しているのです。ところがどうでしょうか。その一方で公立学校は、私立よりも二倍もお金を食いながら、低学力で敵意ばかりに燃えた生徒しか育てていません。なぜかと言えば、生徒たちは強制的にそこへやられているからです。彼らはすっかり調子を狂わせてしまい、落ちこぼれて放り出され、怠けの専門家にされてしまっているのです。彼らが勉強できないから退学処分になるということは滅多にないのです。逆に、読むことができないのに、教師に気付かれもせず卒業している生徒が多いのです」

「こうして見て来ますと、パブリック（公共のための）と言われている学校は、典型的な自分自身のことしか考えない独占体だと言うことができるのです。私たちが利用する何物かであればいいのですが、そうではなくて、しつこくまつわりついてきて、離れようとしません。電話のコードならひきちぎってしまえば済みますが、子どもたちを公立学校から外へ出すことはできないのです。学校はあなた方の召使いではなく、主人なのです。学校はあなた方を改めて支配しよらなどという気を持ってはいません。なぜなら、もうすでに、あなた方を手中に収めてしまっているのですから……」

「治療法は、はっきりしています。持たざる者、即ち貧しき人々の子弟も、自由をエンジョイし、自分自身に責任を感じることができるとき初めて、学ぶことができるようになるでしょう。そのための道をパウチャーと呼ぶるではありませんか。アメリカの教育は今、家族による選択の



システムを、絶望の淵から希求しているのです」

いろいろな教育裁判で弁護を買って出ているというだけあって、論理的かつ説得力にあふれた論である。「チョイス」が提起している「教育バウチャー」の意義が、これでかなり明白になったと思う。

しかし、実を言うとこの「教育バウチャー」の理論はクーンズ教授の専売特許でもないし、「チョイス」だけがその運動の担い手というわけではない。もつともつと広がりを持った考え方であり、運動であることを、ここで強調しておこう。

### フリードマン『選択の自由』の中でも

たとえば、ノーベル賞を受賞したシカゴ大学のミルトン・フリードマン名誉教授（経済学）も提唱者の一人である。

『選択の自由』（西山千明訳、日本経済新聞社）という本の第六章「学校教育制度の退席」の中でもかなり突っ込んだ議論をしている。その一部をここに引用してみよう（引用文は総て西山氏の訳である）。

フリードマン氏はまず、アメリカの現行の学校教育を批判して次のように言う。

「親たちは児童が受けている学校教育の質が低下してきたと不平をいつている。多くの親は自

分の子弟が、肉体的な危険にさらされることが悩みの種にさえなってきた。教師は学校における雰囲気、学習の促進をさまたげるようになってきたと不平をいつている。次第により多くの教師が、教室においてさえ自分の肉体的な安全に恐怖を抱くようになってきている」

「納税者は学校教育費がますます増大していくことに不平をいつている。アメリカの学校が児童に対して、彼らが人生の諸問題に直面していくのに必要な知識や能力を与えていると主張するものは、いまやほとんどいなくなった」

「……自分の子弟が進学する学校を選択したり、これに対する費用を支払うという直接的な方法においても、また地方の政治活動を通じてという間接的な方法においても、いまや親は学校に対してどんな影響も与えることができなくなった。学校教育に対する権力は、親に代わって職業的教育者の手へと吸収されていった」

教育の問題は、教育学者なり教育評論家なり、要するに教育の専門家が論じることがなにか当たり前のようになっているが、「資本主義と自由」という角度から切り込んでいくフリードマン氏の語り口は、なかなか強烈で刺激的だ。

「学校教育においては親とその子弟が消費者であり、教師や学校行政管理者は生産者だ。そのような学校が中央集権化されることは、学校教育の単位が大きな規模になっていき、消費者の選択の自由は減少し、生産者の権力が増大することを意味する。教師にしても学校の行政管理職にたずさわる者にしても、教員組合の役員にしても、われわれと異なつたところはまったくない。

彼らも人の親であり真剣により学校教育制度を樹立しようと望んでいるだろう。しかし彼らの、教育者として、学校行政管理者として、また労働組合の役員としての利害関係は、彼らが親としても持っている利害関係や自分たちが教えている生徒の親たちの利害関係とは異なったものでしかない。彼らの利益は、中央集権化や管理化をいつそう推進することによって増大する可能性が大きい。その際の彼らの利益は、親にとっては利益でない場合さえあるかもしれない。まったくのところそれらの利益に奉仕するためのひとつの方法は、親の権力をまさしく減少させることによってかなえられる」

「悲劇は、そして皮肉なことは……すべての児童に平等な教育機会を与えることを目的につくられた公立学校教育制度が、実際には社会の分裂化を悪化させ、たいへん不平等な教育の機会をしか提供できなくなっているというこの事態だ……豊かな郊外では支出された資金のすべてが、直接に教育へと振り向けられている。これに対して大きな都市の内部では、支出された資金の大きな部分を、学校内に規律を保ち、野蛮な破壊行為を防止し、破壊された跡を修繕するといったことのために消費しなければならない。都市の内部の学校によっては、学習の場所にふさわしい雰囲気というよりは、刑務所の雰囲気にもっとも似つかわしいときさえいえるところがある。豊かな郊外に住んでいる親は都市の内部に住んでいる親よりも、納税している資金に対してはるかに大きな見返りを手に入れているのだ」

そうした分析を重ねたうえでフリードマン氏は次のように提言する。

「とりわけ今日もっとも不利益をこうむっている人びとのため学習をもう一度教室に取り戻すには、いま上流階級の人びとがもっているのと同様なより大きな影響力を、その子弟の学校教育のためすべての親がふるえるようにすることだ」

「親がより大きな『選択の自由』をもてるように保証することができ、それと同時に現行の学校教育財政支出のための財源を維持することができるひとつの簡単で有効な方法は、授業料クーポン制だ」

この授業料クーポン制が即ち、「教育バウチャー」であるのだ。

フリードマン氏はこうも語る。

「親たちは私立学校だけでなく、どこか他の公立学校でもクーポンを使用することを許可されることができるし、許可されるべきだ。また、自分が住んでいる学校区や市や州の学校だけでなく、自分の子弟を喜んで受け入れてくれるどんな学校でも、そのクーポンを使用できる自由が親に与えられなければならない。こうすればすべての親はその子弟のために学校を選択できる広範な機会を与えられることになり、また同時に公立学校に対してはその財政をまかなうために授業料を徴収するように要求することができる。このような制度になれば各公立学校はその他の公立学校とだけでなく、私立の諸学校とも競争しなければならなくなる」

つまりは、学校教育の場への「市場性」、または「競争原理」の導入、ということだろうか。

## 州民投票へ向け署名運動中

それともう一つ、アメリカの連邦政府自体が、「教育バウチャー」を実験的に試みたことがある。

連邦経済局（OED）がサンフランシスコの南、サンノゼ市のアラムロック学校区に補助金を交付し、七〇年代の前半、バウチャーを実施した。

このテストは公立学校に限定され、私立学校には適用されなかったが、いろいろなタイプのミニスクールがつくられたという。

実験だけではなかった。結局は線香花火のようにあえなく消えてしまったものの、一時的ながら実際にバウチャーが導入された州もあった。あのクロンララ校のあるミシガン州だ。

「七八年にね、一度、州民投票で勝ったことがあるのよ。ギリギリで勝ったわ。でも公立学校の教員組合が反対行動に出て、テレビのコマーシャルではとんとんやるし、裁判にもなって州の最高裁の判決でバウチャーは中止になってしまった。でも、判決が下りるまでの四カ月間は、ちゃんとバウチャーの小切手が送られてきたわよ」と、校長のペットおばさん。

「今でも覚えてるけど、あのテレビコマーシャルは敵ながら効果的だったわ。立派な公立学校の建物を映し出しておいてね、バウチャーが制度化されたら、これがなくなってしまおう、と脅し

をかけるのね。別になくなったって構わないんだけど……」

本題に戻ると、カリフォルニアの教育バウチャーを求める動きはここ十年越しである。

七〇年代の前半には、年に三回も、州議会に法案が提出されたことがあった。「チョイス」自身、七九年に一度、州民投票を提起しようとして、敗れたことがある。

「チョイス」では現在、八一年六月に州民投票を実現し、なんとかバウチャー制度化へ第一歩を印そうと、署名集めに懸命だ。「二度目の正直」にかけている。「それはあなたが選ぶもの」というパンフレットを大量に作って、メンバーのボランティアたちが州内の宣伝に回っている。

今回、勝つか負けるか、は簡単に予測がつく種類のものではないが、見通しは決して暗いとはいえない。

明るい材料を挙げてみると、たとえば八一年早々の州民世論調査では、五九％の多数が教育における選択の機会を求めている。そうした人々がそのまま、バウチャー計画を支持すれば、州民投票で勝つこと疑いなしなのだ……。

それから、カリフォルニアという土地が、反権力、反官僚制の根強い意識を持っていることも見逃せない。

そのことは、七八年六月、「納税者の反乱」として世界を揺るがせた「提案十三号（プロボジ

ション13)」をみても明らかだろう。

固定資産税を半減させる闘争に立ち上がった人々が、ついに州民投票を実現し、六五%の賛成を得て勝利を収めたのである。

この住民運動には、教育バウチャーの提唱者でもあるミルトン・フリードマン氏も経済理論家の立場から加わり、勝利に導いた。レーガン大統領(元カリフォルニア州知事)が「小さな政府」を掲げるのも、実はこうした現実があるのである。余計な官僚機構はいらない、という点で、教育バウチャーは「提案十三号」と相通じるところがあると言える。

この一大減税闘争の指導者、ハワード・ジャービス氏は、「提案十三号」とカリフォルニアの教育との関係について、その著『減税闘争——アメリカ国民の果敢な闘い』(千尾将訳、PHP研究所)で次のように述べている。

「提案十三号は、政府の他部門の場合と同様、不必要なものを削減し、必要なものだけですかのように学校当局を強制することとなり、よりよい学校の出現を促す圧力となっている。教育委員会から、必要とする金はすべて思うままに手当てできる権限を、提案十三号では取り上げることになる」

「教師や教育関係の行政官、それに何千という選挙で選ばれたカリフォルニア州中の教育委員たちは、提案十三号のキャンペーン期間中大騒ぎをした。学校が閉鎖される可能性があるかもしれないようなことを言った。州法では、年間一七五日間授業をしなければならないことになって

いるのである。提案十三号が通過しようが、否決されようが、学校は財政上問題がないのだということにも触れなかった」

「提案十三号のキャンペーン期間中、およびその前後を含めて、学校当局の弁護者は、私立学校の方が公立学校よりも遙かに効率的である点については、言及を避けたのである。……公立学校では、納税者の負担において恐しい無駄が行われている……したがって、提案十三号の下では、カリフォルニア州の公立学校制度を完全に再評価すべきであり、そうさせるよう強制しなければならない。また全米にわたり、同じような再評価を行なうことは非常に価値があると思う」

そうした認識からジャービス氏は、次のような提言を行なっている。無謀というか、過激というか、とにかくびっくりする内容だが、終わりまで読んでいただきたい。

「私に権限が与えられていれば、次の九月からすべての公立学校を閉鎖する行政命令を出す。学校が閉鎖されている間に両親は子どもたちとよく知り合うことができると思う。その間に学区の中にいる役に立たない者、たかり屋、いかさま師、不正利得者、いんちき者などを掃除することもできることになる」

思い切った提案だ。学校教育(スクーリング)を一年間、停止させるのだ。いってみれば「学校モラトリアム」である。

しかし、学校教育を凍結しておいて、何を期待するのだろうか。

「一年間学校を閉鎖する場合、数カ月間は何もしないで放っておく。破局は大きくなった方が

いい……この期間に教育界、政界にある人は、教育制度にじっくりと長期的な検討を加えるように強制されることになる。両親も同じような立場に立たされる……台風が現実近づいてこない限り、われわれは決して行動することがない……」

つまり、ゼロからの出発である。一度、既存の学校教育制度を無に帰しておいて、それから新たなものを構築していこうというのだ。ジャービス氏はもちろん、学校閉鎖の提案が急進的過ぎるということを知っている。が、そうした抜本的な手術をしなければ、アメリカの教育は救われない、と言っているのだ。

病んだ教育制度を根本から治そうという試み、という点で、「チョイス」が進めている教育バウチャー計画も、まったく同じ性格のものだと言えよう。賭けの要素を含んだジャービス氏の学校モラトリアム案よりも、もっと現実的で建設的な中身だという言い方も可能かと思う。

このように、教育バウチャーをめぐる情勢は、「チョイス」に味方しているようにも見えるが、批判、反発がないわけではない。ラジカルな制度改革を目指すものだけに、抵抗もまた大きいのだ。

反発はまず州の行政当局者から出ている。バウチャーが導入されでもしたら、せつかくの学校教育制度が根底から崩れ、とりかえしのつかない惨たんたる結果にしかならないという主張だ。

この主張には、公立学校の教員組合も同調している。彼らにしてみれば、教師としての安定した蒸盤がなくなるのだから、必死になるのもある意味で当然だ。

左翼からも疑問が投げかけられている。PRAASのゴンザレス事務局長は前に述べたように、ペルーの軍事政権に追われた社会主義者。「教育」を社会変革の道具と考え、「チョイス」の教育バウチャー計画にも一定の評価をしているが、その一方で、こんなふうに批判もする。

「例を一つ挙げると、バウチャー計画が通れば、文鮮明のようなやつがやっている宗教学校にも援助が行くことになるんだよ。たしかに、一歩前進かもしれないが、学校が変わるだけでは不十分だ。職業を得る機会が十分に保障されるような社会体制にならなければ、それほど意味がないかもしれないじゃないかね。たとえばあなた方、日本人だけど、カリフォルニアじゃ最もよく教育されている人種だよ。しかし、仕事がないんだ」

そんなふうにスケスケ言うゴンザレスさんのそばで、「チョイス」のボンステール事務局長は、批判はわかるけど教育バウチャーは絶対、現実化しないといけない、と言いたげな顔をしていた。

水を向けると、非常にきれいな英語で語り始めた。

「公立学校の教員に対しては、バウチャーが制度化されれば、あなた方も体制の束縛を逃れ、創造的教育ができるのですよ、と説得していくつもりです。あなたのような日本人はご存知ないかもしれませんが、アメリカにはG Iビルというのがあって、だれでも知っているのです。兵役を終えた若者に渡される教育バウチャーなんです。だから、バウチャーと聞いて嫌悪感を抱く人はあまりいないんですよ。僕は今回は、絶対に勝てると思っています」

八二年六月の州民投票で勝てば、カリフォルニア州内の学校教育制度は四カ年計画で抜本的に改革される。

二十世紀末の世界における、それは最初の「学校革命」になるはずだ。そのとき、何が起きるのだろうか。

238

## VII ニューヨークの光と影

### ニューヨークの学校内暴力

「ついに初めての死者が出たんですよ。二カ月前のことです。ひどいことです」

ニューヨーク教員組合(UFT)の事務所のオフィスで、エドワード・ミア学校安全担当部長が嘆いた。

校内暴力で初めて死者が出たのだ。

犠牲者はジョン・セッツ氏(三四)。ブルックリン区にあるブッシュウィック高校の教師だった。

「事件」は一九八一年三月に起きた。

「彼はね、生徒同士のけんかを止めようと、分けに入っただよ。ところが逆に捕まってしま

239